

## 二国間交流事業 共同研究報告書

令和5年4月24日

独立行政法人日本学術振興会理事長 殿

[日本側代表者所属機関・部局]  
中央大学・法学部  
[職・氏名]  
教授・工藤裕子  
[課題番号]  
JPJSBP 120205004

1. 事業名 相手国:スロベニア(振興会対応機関:MESS)との共同研究

2. 研究課題名

(和文) 行政のモデルと原理:スロヴェニアと日本の比較研究(英文) Public administration models and principles: Slovenia and Japan in a Comparative Perspective3. 共同研究実施期間 2020年 4月 1日 ~ 2023年 3月 31日 ( 3年 0ヶ月)【延長前】 2020年 4月 1日 ~ 2022年 3月 31日 ( 2年 0ヶ月)

4. 相手国側代表者(所属機関名・職名・氏名【全て英文】)

University of Ljubljana, Faculty of Public Administration • Full Professor • Aleksander Aristovnik

5. 委託費総額(返還額を除く)

本事業により執行した委託費総額		2,959,509 円
内訳	1年度目執行経費	1,790,286 円
	2年度目執行経費	1,169,223 円
	3年度目執行経費	- 円

6. 共同研究実施期間を通じた参加者数(代表者を含む)

日本側参加者等	2名
相手国側参加者等	5名

\* 参加者リスト(様式 B1(1))に表示される合計数を転記してください(途中で不参加となった方も含め、全ての期間で参加した通算の参加者数となります)。

7. 派遣・受入実績

	派遣		受入
	相手国	第三国	
1年度目			( )
2年度目			( )
3年度目	2	1	4(0)

\* 派遣・受入実績(様式 B1(3))に表示される合計数を転記してください。

派遣:委託費を使用した日本側参加者等の相手国及び相手国以外への渡航実績(延べ人数)。

受入:相手国側参加者等の来日実績(延べ人数)。カッコ内は委託費で滞在費等を負担した内数。

## 8. 研究交流の概要・成果等

### (1)研究交流概要(全期間を通じた研究交流の目的・実施状況)

本共同研究は、日本とスロヴェニアの比較研究を通じて、行政機関における業務遂行とマネジメントのモデルを構築するとともに、モデルの背景にある要因を明らかにすることを目的とするものである。共同研究開始時点より新型コロナウイルス感染症の感染拡大とそれに伴う渡航制限や研究遂行上の困難が生じたものの、日本とスロヴェニア双方にて行政職員を対象としたアンケート調査や学術研究動向のレビュー、他国にも応用可能な行政モデルを評価する分析枠組みの開発などの共同研究を実施した。

### (2)学術的価値(本研究交流により得られた新たな知見や概念の展開等、学術的成果)

研究課題名にある行政のモデルについては、行政学や公共経営学をはじめとして幅広い学問分野で研究がなされてきた。他方で、従来は個別具体的な改革事例やマネジメント手法の分析や研究者による観察を踏まえた理論研究が主流であり、とりわけ世界的に普及した New Public Management(NPM)以降のガバナンスのあり方については分析が進んでいないという現状がある。本研究では、両国の行政職員へのアンケート調査やインタビュー調査を実施することで、実際の行政の実働を担う行政職員が持つ業務遂行や行政マネジメントに関する認識を明らかにし、それらをもとに両国の中央省庁や地方自治体において、既存の行政モデルがどの程度適用可能であるのか、そして代替となる行政モデルの可能性はあるのかについて分析を行った。本研究は、行政職員の認識から行政モデルを解明する点に新奇性がある。また、複数の行政モデルに則って実施された改革の経験を有する両国の行政機関において、どの行政モデルに基づくマネジメントが実践されているのかを解明したことは、理論研究と実証分析を架橋する前提を提供することにつながるという意義を持つ。

### (3)相手国との交流(両国の研究者が協力して学術交流することによって得られた成果)

対面での研究交流は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大とそれに伴う水際対策の強化により延期を余儀なくされていたが、2022 年度に双方の参加者全員が相手国を訪問し、実践的な研究交流を実現した。また、オンラインでの打ち合わせや情報共有を継続的に進め、2022 年度に、共同研究の成果として、国際学会での口頭報告を 2 件実施した。従来、日本の行政を他国との比較の中で位置づける試みは十分ではなく、またスロヴェニアを含む中東欧諸国との比較はほとんどなかったため、本研究は今後の比較研究の端緒を開くものである。現在、研究成果を学術雑誌に論文投稿すべく、準備を進めている。

### (4)社会的貢献(社会の基盤となる文化の継承と発展、社会生活の質の改善、現代的諸問題の克服と解決に資する等の社会的貢献はどのようにあったか)

本研究では、実際の行政の現場において、いかなる行政モデルに基づいたマネジメントが実践されているかを明らかにした。このことは、中央省庁や地方自治体などの公共セクターにおける業務管理の現状を説明するとともに、その課題の認識や改善策を検討する素材を提供するものである。共同研究では、両国の行政関係者への情報提供も実施しており、研究成果を社会に還元している。

### (5)若手研究者養成への貢献(若手研究者養成への取組、成果)

本共同研究の参加者のうち、両国代表者を除く 4 名が若手研究者である。したがって、本共同研究の実施によって、若手研究者に国際共同研究や国際学会報告の経験を提供し、これまで研究交流が乏しかった日本とスロヴェニアの若手研究者間のコミュニケーションの土壌を醸成させることができた。

### (6)将来発展可能性(本事業を実施したことにより、今後どのような発展の可能性が認められるか)

既に、本研究で構築した二国間交流の枠組みを土台に、新規の研究テーマに基づく共同研究の可能性を探っている。同時に、本研究で開発した行政モデルの分析枠組みの応用研究も進めている。

### (7)その他(上記(2)~(6)以外に得られた成果があれば記載してください)

例:大学間協定の締結、他事業への展開、受賞など